

# 三方よしの経済学

馬 田 哲 次

The three goods, the good for the seller, the good for the buyer, the good for society, was the philosophy of Omi merchant. Nowadays the capitalist economy seems to be in the dead end. The three goods must become a new philosophy of the new capitalist economy.

## I はじめに

日本経済は失われた20年と言われている。バブル崩壊後アメリカ経済が好調で、それまでの日本的な経営をやめ、アメリカ的な経営がもてはやされた時期があったようだが、アメリカをはじめ世界的に経済が行き詰まり、資本主義経済の在り方も問い直されているように思われる。

日本には、近江商人の「三方よし」という社会的に正当な商いをするという商法があり、その商法はこのような経済状況を打開するための様々なヒントを与えてくれると思われる。

本稿では、それを商業だけではなく、製造業や金融業にもあてはめて、分析を試みたものである。

本稿の構成は次の通りである。Ⅱ節で商業と三方よし、Ⅲ節で製造業と三方よし、Ⅳ節で金融業と三方よしについて説明する。そして最後のⅤ節で本稿のまとめと今後の課題について述べる。

## Ⅱ 商業と三方よし

この節では、商業の三方よしについて考察する。

まず、買い手よしから考える。通常経済学では、消費者は予算制約の下で効用を最大化するように行動すると考える。そして、効用関数は、財・サー

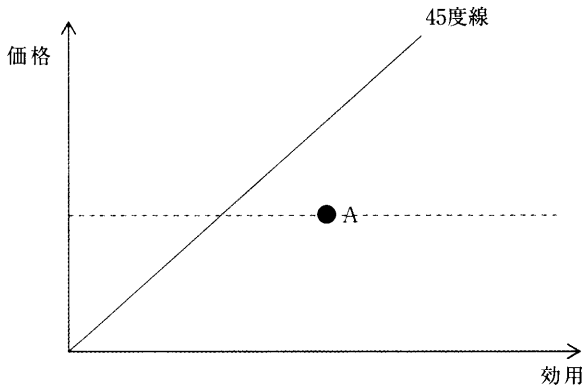
ビスの数量の関数であり、財・サービスの購入量が増加すると効用は増加するが、その増加量は逓減すると仮定する。

しかしながら、この考え方には、財・サービスについて消費者が購入する前からきちんとした情報をもっているということが暗黙に前提されている。現実には、購入してから消費するまでに時間がかかり、耐久消費財の場合は、それが数年にも及ぶ。その間に故障することもあるれば、アフターサービスも問題になってくる。

消費者が得られる満足というのは、財・サービスの購入・消費から得られるものももちろんあるが、財・サービスに対して支払った金額と支払ってもいいという金額の差で満足度を感じるのではないだろうか。

図で示すと次の図1のようになる。縦軸が財・サービスの価格で、横軸がそれに対する効用で、支払ってもいいと思う価格で評価する。従って、45度線よりも左に評価点がある財・サービスは購入の対象から外れることになる。点が右にいけばいくほど、それに対する評価は高くなる。

図1



その効用は、財・サービス毎に様々な観点から評価される。スマートフォンであれば、購入前に分かるのは、デザインとカタログに記載されている機

能の有無くらいだろうか。購入後使用して分かることに、電波の繋がり具合、アプリの質と量、電池の持ち具合、不具合・故障等が生じたときの対応等々があると思われる。

買い手が感じる満足度に関して重要な点は、その点が購入前と購入後で変わらないか、購入後の点が購入前に比べて右に移動することである。そうであれば、購入した財・サービスの効用が飽和し、次回購入する時も同じ企業から購入する可能性が高まってくる。

また、同じ効用でも価格が安くなれば、45度線からの距離は長くなり、効用一価格比は大きくなる。

消費者は、予算制約の下で、効用が大きいもの、または、効用一価格比が大きいものを選ぶと考えられるので、価格が安いほど購入者が増え、従って需要量は大きくなり、消費者の満足度も高まる。

以上のように考えると、財・サービスの需要曲線は、横軸に数量を、縦軸に価格をとると、右下がりの線で描け、さらに、当該財・サービスの効用、競合する財・サービスの価格・効用、所得等が変化すれば、それに応じてシフトすることがわかる。

当該財・サービスの効用は、購入前と購入後実際に使用しての効用があるため、需要関数には、需要者ばかりではなく、供給者も影響を及ぼしていることになる。この点は通常の経済学ではあまり触れられてはいないが、重要な点であると考え。通常の需要曲線では、時間が明示的に考慮されていない。日・週・月・年でも需要曲線の位置と形状は変わって来るが、初回の購入時と2回目、3回目と回数が増えていった時の需要曲線の位置と形状の変化も重要であると思われる。詐欺まがいのことを行い、初回の購入前の効用を高めて一回購入されたとしても購入後の効用が下がれば2回目以降の需要曲線は大きく下方にシフトすることになる。そういう意味では、需要曲線の位置と形状に供給者の信用が重要な影響を及ぼしていることになる。

次に、売り手よしについて考える。

企業（商人）は次のような需要曲線に直面していると想定する。

$$P = A - B X$$

ここで、Pは価格、Xは販売量である。

費用関数は、企業は商人で財1個の仕入れ値をCとし、それ以外の費用を無視すると、総費用TCは、

$$T C = C X$$

と書くことができる。

利潤Πは、

$$\Pi = P X - C X = (A - B X) X - C X = - B X^2 + (A - C) X$$

となる。

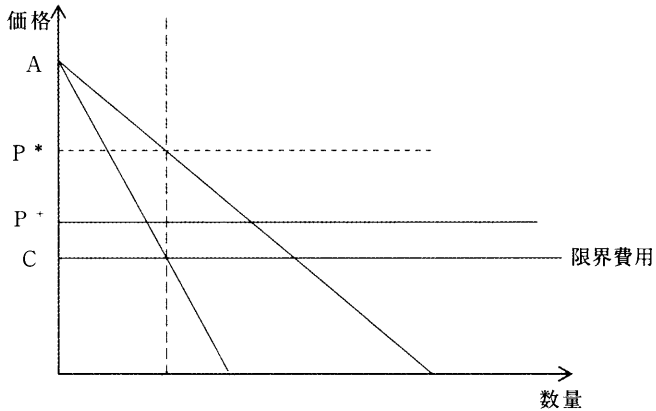
利潤を最大にする販売量は、

$$X = (A - C) / B$$

となる。

図示すると次の図2のようになるだろう。

図2



限界収入曲線である、

$$P = A - 2 B X$$

と、限界費用 (MC) 曲線の

$$MC = C$$

の交点で数量が決まり、数量と需要曲線の交点で価格は  $P^*$  に決まることになる。

このようにして決定される価格と数量は、利潤が最大であることから売り手よしを満たしているかもしれないが、ここで得られる利潤が「法外な」利潤であれば、三方よしの考え方では、それは受け取ってはならない利潤になる。

通常の経済学では利潤最大化を考えるが、他に考え方はないのだろうか。別の考え方として、マークアップによる価格の決定という考え方がある。原価に一定のマークアップを上乗せしたものを価格として設定するという考え方である。通常のマークアップによる価格設定理論に「適正な」マークアップという考え方はないが、「適正な」マークアップというものがあるのではないだろうか。「適正な」マークアップを上乗せした価格  $P^*$  が「適正な」価格になると思われる。

「適正な」マークアップの大きさがいくらであるかは難しい問題であるが、仕入れの費用、その他必要経費、本人と家族の生活費 (最低限の衣食住費)、資金の借り入れの利払いと元本の返済を賄うことは最低限必要なものだと思う。数年たてば、借入金の返済も終了する。そうなれば、それまで支払っていた利子と元本の返済は必要なくなるので、その分自分の蓄えとして蓄えられることになる。そのように考えると、それらの費用を賄うことができるマークアップが「適正な」マークアップなのかもしれない。

利潤を最大にする価格よりも、「適正な」マークアップを上乗せして決まる価格の方が安く、購入量も大きくなる。従って、買い手よしも実現されることになる。

次に、世間よしについて考える。世間よしという言葉で言われていることは、企業の社会的責任である。現代社会でまず考えられるのは環境問題だと思われる。大気汚染、水質汚濁等による公害を出さないことが重要なことで

ある。

今日問題になっているのは、電力である。電力会社は電気を安定的に供給するという責任があるが、環境問題を考慮しながらその責任を果たさなければならない。原子力を推進する人々の意見には一番大きな放射能廃棄物の処理についての納得のいく方法を聞いたことがない。

もう一つの重要な側面は、利益の社会への還元である。近江商人の場合には、蓄えた利益で土木工事等の公共投資を行っている。東日本大震災の復興が遅々として進まない。政府の財政赤字は大きいですが、大企業は平成10年度に266兆円もの内部留保を蓄えている。<sup>1)</sup> その10%を復興に回すことができれば、復興も進むのではないだろうか。或いは、お金ではなくて、財・サービス、労働力等を直接復興に使うということも考えられる。

### Ⅲ 製造業と三方よし

次に、製造業と三方よしについて考察する。製造業と商業の違いは、財・サービスを生産するかどうかである。財・サービスを生産する時には、そこに労働力の売り買いが生じる。労働力の売り買いについても三方よしを考えられる。

まず、労働力の売り手について考察する。売り手にとって重要なことはいくつかが考えられるが、賃金、労働時間、労働内容の三つの側面が考えられる。

賃金は、労働力を再生産できる水準になければならない。労働力の再生産とは、自分自身の労働力の再生産と社会全体の労働力の再生産が考えられる。

自分自身の労働力の再生産では、必要とする生活費を賄うことができなければならない。必要とする生活費としては、働いている期間だけではなく、退職した後の生活費も賄わなければならない。さらに、病気や事故にあった時のための備えも必要とされる。

---

1) 全労連・労働総研編(2011)参照。

社会全体の労働力の再生産として重要なことは、子供の教育費である。教育の質を高め、質の高い教育を子供が受けることによって、次の世代の社会がよりよくなっていくのだと思う。

労働時間として重要なのは、仕事が終わって休息をすることにより、疲労が回復して次の日も健康に働けるということである。長時間の労働は健康を害することが多いので、労働時間には上限が定められるべきである。特に長時間の夜勤労働は発癌のリスクを高めることがあるので、厳しく制限されなければならない。

労働内容は、生産される財・サービスが自分のイメージ通りのもので、財・サービスの購入者が満足するものであるということである。誰かの命令通りに働き、自分の裁量・工夫を働かせる余地がないと、労働自体がひどく疎外されたものになってしまう。場合によっては、顧客から難しい注文を受けることがある。それを出来ないといって断ることも可能かもしれないが、困難な仕事をやり遂げることによって、自分自身の能力も高まり、さらに質の高い仕事をする事が出来るようになる。仕事を続けることによって、自分の能力が高まり、潜在能力が顕在化し、自己実現につながっていく。このことが労働の売り手にとって一番重要なことではないだろうか。

また、自分の裁量・工夫を働かせるためには、仕事にある程度の余裕があることが重要で、そのためには必要とされる人員が働いていることも重要な点である。

労働力の売り手が、この三つの側面で満足できるような状態であれば、労働の生産性も上がり、生産される財・サービスの質が良くなるので、それらはよく売れることになり、労働力の買い手、つまり企業にとっても満足できるものになると思われる。

そのうえ、きちんと職があるということは、犯罪が少ないことにつながる。社会よしである。

また、製造業で重要なことは、賃金と利潤とのバランスであろう。賃金が多ければ、それは労働者にとって短期的には有利ではあるが、必要な利潤が

確保できないと設備投資、研究開発が十分ではなくなるので、長期的にみれば競争力がなくなり、雇用も確保できず、社会的な責任も果たせなくなる。

利潤が何故必要とされるかと言えば、それは、設備投資と研究開発のためである。研究開発はリスクが伴うので、できれば内部留保から賄うのがいいと思われる。研究開発を行い、商品化の目途が立てば、そのための設備投資は借入金で賄ってもいいのではないだろうか。家計の貯蓄を設備投資に回すことは、マクロ経済の貯蓄・投資のバランスから考えると重要なことだと思われる。

いずれにしても、長期的な視野に立って研究開発と設備投資を行うことが重要であると思われる。業績が悪化したときに、労働者を解雇することは、短期的には利潤を増やすことになるかもしれないが、長期的にはマイナス面が大きいのではないだろうか。

現代は、知識経営が重要だと言われる。テレビのようなまったく新しい画期的な財が開発されることはあまりないと思われるが、既存の技術の組み合わせることによって、今までにはないような新製品を開発することが重要になっている。業績が悪化したときに労働者を解雇して短期的な業績の回復を狙うより、労働者が持つ知識と経験を生かして、新しい財・サービスの開発に結びつけることが重要ではないだろうか。

#### Ⅳ 金融業と三方よし

金融業の本来の役割は、資金の過剰な経済主体から資金不足の経済主体へ資金を流すことにある。その際重要なことは、きちんとした資金不足主体を見極め、そこに資金を流すことである。きちんとした資金不足者とは、社会的に有用な財・サービスの供給者たりえる経済主体や返済能力がある経済主体である。

金融業者はしっかりと借り手の返済能力を見極めるとともに、社会的に有用な財・サービスを供給することが出来る企業には、きちんと融資し、経営をしっかりと監視することが重要だと思われる。個別の金融業者がそのような



役割をきちんと担わないと、中央銀行がいくら金融緩和をしたところで、資金を必要とする経済主体に資金は流れていかない。

今日の経済は様々な問題を抱えているが、一部の経済主体に過剰な資金が投資先もなく存在する一方で、定職もない貧困層が拡大し、必要な融資が得られなくて事業を続けられない、或いは起こせない企業が存在することである。

投資先を求める過剰な資金は、時にはバブルを起こし、返済する能力のない人にまで貸し付け、それが不良債権化し経済を混乱させている。経済を混乱させているにもかかわらず、金融商品をうまく売り抜けたりして莫大な利益を得ている人々がいる。そういう意味では、金融に対する様々な制限は必要だと思われる。

金融資産が増えすぎると、実体経済に悪影響を及ぼすことがあるので、そうならないためには、設備投資や研究開発投資が少ないならば、出来るだけ企業は賃金として支払い、財・サービスに対する需要を高めたほうがいい。特に、低所得者の所得を上げれば、消費需要は確実に増大するので、その方が世間よしにつながると思われる。

## V まとめと今後の課題—三方よしの経済の実現の為に

本稿では、近江商人の三方よしを商業、製造業、金融業にあてはめてみて、経済の側面から分析を試みた。

近江商人の三方よしは、哲学として仏教をその基本に置いていた点が重要なポイントのようだ。信仰に基づいた勤勉と奉仕の精神を大切にし、自己を厳しく律し、水さえも粗末に扱わないという心掛けが強調されている。自分の利益のみを追求すれば、それは市場の働きにより、社会的利益にもなるという通常の経済学の考え方とは全く違うものだ。

近江商人の思想の基本は仏教であるが、幕末の備中松前藩の藩政改革を行った山田方谷の基本は儒教（陽明学）であった。儒教の場合は、「利」を追求するよりも、「義」にかなっているかを重視する。「義」にかなっていれば

ば、結果として「利」がついてくるという考え方だ。

また、ドラッカーも、目的とした利潤ではなく結果としての利潤を強調している。例えば、彼は次のように言っている。<sup>2)</sup>

利潤動機には意味がない

利益は、個々の企業にとっても、社会にとっても必要である。しかしそれは企業や企業活動にとって、目的ではなく条件である。

利潤動機なるものは、的はずれであるだけでなく害を与えている。

また、社会的責任も重視して、例えば次のように言っている。<sup>3)</sup>

企業は、社会や経済の許しがあって存在しているのであり、社会と経済が、その企業が有用かつ生産的な仕事をしているとみなす限りにおいて、その存続を許されているに過ぎない。

つまり、企業が目的するのは顧客の満足であり、社会的責任も重視している。まさに、買い手よし、世間よしである。

経済学にとって重要なことは、私的な利益の追求は社会的には害悪をもたらすことがあることを明らかにし、古今東西の普遍的な価値観を抽出し、その価値観に基づいた行動が、相手と社会のために有益であり、結果として自分の利益にもつながることを明らかにすることだと思われる。

---

2) P. F. ドラッカー(2001) p14, p15

3) 同上, p35

**参考文献**

- J. E. スティグリッツ『人間が幸福になる経済とは何か 世界が90年代の失敗から学んだこと』鈴木主税訳、徳間書店、2003年
- 神谷秀樹『強欲資本主義ウォール街の自爆』文春新書、2008年
- 小宮一慶『ドラッカーが『マネジメント』でいちばん伝えたかったこと』ダイヤモンド社、2011年
- P. F. ドラッカー『マネジメント【エッセンシャル版】-基本と原則』上田惇生編訳、ダイヤモンド社、2001年
- サンライズ出版編集部『近江商人に学ぶ』サンライズ出版、2003年
- 末永國紀『近江商人学入門-CSRの源流「三方よし」』サンライズ出版、2004年
- 末永國紀『近江商人 三方よし経営に学ぶ』ミネルヴァ書房、2011年
- 全労連・労働総研編『2012年 国民春闘白書』学習の友社、2011年